

平成29年度法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

研究所名：法学研究所

氏名	研究課題
清水 恵介	民法における監督義務の研究
柳 瀬 昇	国民の司法参加をめぐる憲法理論の国際的発信（第1年度）
阿 部 徳 幸	日本国憲法のもと、人権論的視点からあるべき税法論を研究する。
新 井 勉	評定所の制度的位置づけ
新 谷 眞 人	「働き方改革」政策の動向と法的課題
池 田 実	各国憲法制度の比較研究－スペイン憲法史を中心として－
池 村 正 道	原子力行政の諸問題
伊 藤 悟	現代行財政構造の法的研究
臼 井 哲 也	観光都市におけるマーケティング活動の研究－商業施設調査－
大久保 拓也	社外役員制度に関する解釈論的問題点の研究
大 山 盛 義	就業形態の多様化と制度的課題－多様な就業者に対する労働法的保護の検討－
尾 田 清 貴	薬物犯罪者に対する刑の一部執行猶予の課題について
小 田 司	執行判決訴訟における相殺の抗弁に関する研究
甲 斐 素 直	憲法統治機構の比較法的、国際法的研究
神 尾 真知子	社会法のジェンダー法学的分析
河 合 利 修	宇宙と安全保障
黒 川 功	税法学の基礎概念の再検討
齋 藤 康 輝	政党の立憲化に関する研究
坂 本 力 也	国際商事仲裁／集団代表訴訟／アメリカ法全般
設 楽 裕 文	刑法理論の思想・哲学的基礎
関 正 晴	刑事弁護・捜索差押・被疑者取調等の重要問題、公判と証拠法の重要問題の検討
高 橋 雅 夫	食品表示の適正化について
高 畑 英一郎	アメリカ州憲法の研究
玉 蟲 由 樹	ドイツにおける国家の保護義務に関する研究
友 岡 史 仁	原子力規制の法的諸課題をめぐる客観的考察と関連訴訟事例における本質的課題の解明
中 村 進	電子商取引紛争における国際裁判管轄と準拠法－EU諸国の動向を中心に－
南 部 篤	情報・通信ネットワーク等現代社会型犯罪の研究
西 原 雄 二	行政救済をめぐる諸問題
丹 羽 重 博	遺言による死亡保険金受取人指定の変更
長谷川 貞之	契約譲渡と比較法
東 裕	(1) フィジーにおける憲法と国民統合、(2) 日本国憲法と安全保障

平成29年度法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

研究所名：法学研究所

氏名	研究課題
藤川 信夫	国際取引法領域におけるコーポレート・ガバナンス、英国、米国法制等の比較法的検討
藤村 和夫	人身損害賠償についての研究
益井 公司	日独民法の比較研究
水野 正	コンピュータネットワークとAI（人工知能）
吉原 達也	19世紀ドイツ歴史法学派研究－パハオーフェンとモンゼンの学問的対立－
岡西 賢治	情報に対する刑事規制の現状と課題
喜多 義人	日本における民間戦時救護団体の設立と発展に関する研究
杉本 純子	倒産手続における債権の優先順位（プライオリティ）の修正・倒産手続の電子化
野村 和彦	欺罔や脅迫に基づく被害者の承諾をめぐるドイツにおける議論状況
松島 雪江	社会システムとしての法に関する研究
南 健悟	商法・会社法における労働債権者の保護に関する研究
矢田 尚子	介護付き有料老人ホームにおける契約構造と法的責任
小阪 敬志	企業結合取引等における収益認識および持分法についての研究
西貝 吉晃	サイバー犯罪（CIA(機密性・完全性・可用性)犯罪）の調査研究を行う。
田中 夏樹	契約における当事者論、特に不動産売買並びに預金契約における当事者論
田上 雄大	ドイツに於ける青少年保護と歴史修正主義
難波 岳穂	ドイツ家族法制における家族の特別の保護と子どもの福祉に関する研究
西山 智之	性犯罪の有効な事前予防方法についての研究
野中 貴弘	原状回復における買主の自己の物との信賴の処遇
長谷川 福造	行政救済に関する我が国の判例の動向と行政法理論との関係、及びドイツにおける行政法理論と実情の研究

以上 51名